



11月定例県議会
113億2085万円余の補正予算など可決
療養体制・検査体制の強化を

11月定例県議会は、11月25日から12月10日までの16日間の会期で開催され、新型コロナウイルス感染症への対応として、ワクチン追加接種の推進、療養体制・検査体制の強化、経済活動の活性化、県民生活の安全・安心の確保などに必要な補正予算案113億2085万円余（債務負担行為38億2230万円余）や人事案件等、知事提出の42議案を審議し、いずれも原案のとおり可決・同意しました。特に条例案のうち、早期に議決が必要な「一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案」は、25日の開会日初日に審議が行われ、総務企画警察委員会での質疑、本会議を経て即日可決しました。また、我が党派提出の「国土強靱化に向けた森林整備の推進を求める意見書案」など議員提出7議案のうち6議案を可決しました。

4日間行われた一般質問では、議員29名(会派からは8名)が演壇に立ち、様々な県政課題について質問しました。

代表年頭ご挨拶

代表 小島康晴



新年を迎え、県政発展・県民生活向上のため、会派一同決意を新たにしています。

2年間余にわたる新型コロナウイルス感染症による影響のため、国民生活や社会・経済活動が大きな打撃を受けています。感染された皆様や困難な状況にある皆様にお見舞い申し上げ、医療従事者をはじめエッセンシャルワークを担っておられる

皆様に敬意を表し感謝申し上げます。また、昨年8月、9月には集中豪雨が県内を襲い大きな被害をもたらしました。改めて被災された皆様にお見舞いを申し上げます。

コロナにより様々な制約がある中ですが、次期総合5か年計画策定の検討が始まりました。私たちは会派の基本理念のもと、コロナ禍を乗り越え、県内経済の好循環をつくり、どなたにも居場所と出番のある地域を引き続き目指してまいります。

本年も、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

補正予算のポイント

- 「新型コロナウイルス感染症への対応」63億3670万円余
 - 感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた検査体制の強化
 - ・「ワクチン・検査パッケージ」等の活用に必要な検査や、感染拡大傾向時に県が要請する無症状者の検査を無料で受けられる体制を整備
 - 療養体制等の拡充
 - ・「第6波」による療養者数の増加に備えた宿泊療養施設の開設や、ワクチンの個別接種に協力する病院・診療所に対する協力金の支給に必要な経費を増額
- 「県民生活の安全・安心の確保」49億6658万円余
 - 令和3年8月・9月の大雨災害等への対応
 - ・道路・河川等の復旧や再度災害防止対策を迅速に進めるとともに、市町村が行う林道や農地・農業用施設等の復旧を支援
 - ・市町村と連携し、被災した世帯の生活再建や文化財の復旧を支援
 - 暮らしと産業を支える基盤づくり
 - ・春夏の観光シーズンに向け、安全で快適な道路環境を確保するための工事を前倒しして実施
- 「『2050ゼロカーボン』に向けた取組」642万円余
 - 多様な主体が参画し、ゼロカーボン社会の実現を目指す「サステナブルNAGANO共創プラットフォーム(仮称)」の活動拠点の開設準備に着手

令和4年度予算編成と当面の課題

181項目 阿部知事に要望

「改革・創造みらい」は、11月25日、定例会開会日の午前、「令和4年度予算編成と当面の課題に関する提案書」を、小島代表から阿部知事に手渡ししました。この提案書は、会派に寄せられた県民の皆様や市町村・各種団体のご意見や要望を踏まえたもので、「新型コロナウイルス感染症に係る対策」8項目、「災害への備えについて」4項目、「県政全般(基本的な施策)」18項目、「各局別施策」151項目にわたり、「政策集団」として熱い思いを込めて取りまとめたものです。

知事からは、「新型コロナウイルス対策については、第6波に備え、着実に取り組んでいくが、医療体制の充実、検査体制の強化、また、第5波の療養者数はピーク時で1,100人程度であったが、1,500人を超える水準でも対応できる体制を整備していきたい。」と一般医



療、通常医療に影響を及ぼさないようにという部分では、我々も強く意識し、過度に病床を確保するのではなく、必要な時に必要な病床を利用させるための体制を整備していきたい。」などの発言がありました。

また、各議員からの、流域治水の推進、予算編成のあり方、デジタル分野における人材確保、子どもの貧困対策、中小企業・小規模事業者支援、観光振興、水道事業の広域化、農林業振興、防災・減災の取組、盛土対策、高校再編などについての積極的な取組への要望に対しては、それぞれ答弁がありました。なお、この提案書の内容は、会派のホームページでご覧いただけます。

会派提出の「選択的夫婦別姓意見書」が否決される



同姓しか認めない国は世界で日本のみという現状や直近の国政選挙での争点の一つであったことなどを踏まえ「選択的夫婦別姓制度等に係る議論の推進を求める意見書」を提出することを会派で決定し、他会派に賛同を呼びかけました。一旦は全会派合意に至ったのですが、事態は急転。自民党県議団からは「選択的夫婦別姓制度について慎重に議論し、旧姓の通称使用の法制化を求める意見書」が提出されました。結果、前者は否決。後者は可決となりました。

あくまでも「議論の推進」を求めることや、「選択する自由」について個人に委ねること等を議論してもらおうと提出したのですが否決となり、残念でなりません。

2月定例会日程(予定)

- ▽2月16日 開会
- ▽22日 各党派代表質問
- ▽24日～3月2日 一般質問
- ▽4日～11日 委員会審議
- ▽16日 閉会